

款	項	目												
2	1	8	担当部局・課名		福祉保健部 社会福祉課									
事業区分			物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業				—							
事業名			事業 (経費) 内の主 たる費 目	節名称		細節名称			予算額 (千円)					
物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金事業				①	給 料	③会計年度任用職給			3,323					
				②	需 用 費	①消耗品費			142					
				③	役 務 費	①通信運搬費			2,700					
				④	役 務 費	④手数料			825					
補正区分				⑤	負担金, 補助及び交付金	⑤補助金 (補助費)			202,000					
6月補正														
* 補正予算事項別説明書				⑥ (①~⑤の計) →						208,990				
該当ページ		14 / 頁	⑦その他の節など (上記以外) の合計額 * 該当なし"0"を挿入 →						3,323					
		15 / 頁	⑧ (⑥+⑦) 事業合計額 →						212,313					
歳入に関する 項目	予算額 (千円) (⑧)		特定財源内訳 (千円)						一般財源 (千円)					
			国庫支出金		県支出金		市債					負担金等その他		
令和7年度 (予定) 特定財源内訳	212,313		212,313								0			
	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称											
	国庫支出金		物価価格高騰対応重点支援地方創生臨時交付金											
	県支出金													
	負担金													
事業内容及びその目的 (めざすもの)			令和6年分所得税及び定額減税の実績額等が確定したのち、令和6年度に実施している定額減税しきれないと見込まれる方への給付 (当初調整給付) に不足のあることが判明した方等の支援を主たる目的とする事業で、交付金による支援の効果が当初調整給付に不足のある方等に直接的に及ぶ事業 (不足額給付事業)。											
事業の積算根拠等 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等			不足額給付事業の対象者及び算定の概要											
			【対象者Ⅰ】 令和6年度に実施した当初調整給付について、確定申告等により令和6年分所得税及び定額減税の実績額等が確定したのち、当初調整給付額に不足のあることが判明した方。 本来給付すべき所要額と当初調整給付額との差額を1万円切り上げて算定した額を支給。											
			【対象者Ⅱ】 本人及び扶養親族等として定額減税対象外であり、かつ低所得世帯向け給付の対象世帯の世帯主、世帯員にも該当しなかった方。原則1人あたり4万円を給付。											
			定額減税調整給付金の積算概要											
			対象者Ⅰの対象となる見込み: 約6,300人 (転入者含む) 給付見込額 約176,470千円 対象者Ⅱの対象となる見込み: 約700人 給付見込額 約25,520千円											
			【対象となる見込み】 約7,000人 【給付見込額】 202,000千円											
			【スケジュール】											
			6 月 初	システム改修 【課税課対応】 当初予算計上分	7 月	対象世帯抽出 末) 確認書送付	8 月	給付 (予定) 広報	9 月	給付	10 月	31) 申請締切	11 月	給付終了 事業完了
別添資料														
無														
(一覧表/図面等)														